



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 山九株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9065 URL <https://www.sankyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公大
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 都賀 守常 (TEL) 03-3536-3939
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	563,547	△2.7	35,216	△7.7	36,631	△7.6	24,379	△2.3
2023年3月期	579,226	4.6	38,169	10.7	39,631	11.8	24,959	10.3

(注) 包括利益 2024年3月期 37,667百万円(22.2%) 2023年3月期 30,827百万円(8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	428.60	—	8.8	7.4	6.2
2023年3月期	426.68	—	9.7	8.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 110百万円 2023年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	505,045	285,433	55.8	5,083.35
2023年3月期	481,661	272,532	55.9	4,603.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 282,047百万円 2023年3月期 269,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	21,731	△18,434	△9,142	46,847
2023年3月期	33,277	△16,533	△11,106	50,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	8,774	35.2	3.4
2024年3月期	—	84.00	—	90.00	174.00	9,773	40.6	3.6
2025年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		39.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,000	6.1	18,000	6.5	18,500	2.2	12,000	4.7	216.28
通期	587,000	4.2	36,500	3.6	37,500	2.4	25,000	2.5	450.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	61,757,978株	2023年3月期	61,757,978株
② 期末自己株式数	2024年3月期	6,273,407株	2023年3月期	3,262,953株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	56,882,167株	2023年3月期	58,495,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	394,365	△3.0	26,674	0.3	30,770	2.4	22,826	9.9
2023年3月期	406,546	3.6	26,598	22.9	30,035	19.3	20,777	19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	401.30		—					
2023年3月期	355.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	391,113	178,773	45.7	3,222.04
2023年3月期	374,646	175,377	46.8	2,998.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 178,773百万円 2023年3月期 175,377百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,500	7.5	17,000	1.9	12,500	2.6	225.29
通期	414,000	5.0	30,000	△2.5	22,500	△1.4	405.52

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ後のリバウンド需要の一巡、製造業・デジタル関連財の貿易停滞、急激な為替の変動等不透明な状況が続きました。米国では、雇用情勢が良好につき個人消費は底堅く推移していますが、資金調達環境の悪化から設備投資の低迷、製造業の不振が続いております。中国では、ゼロコロナ政策解除後、サービス消費が回復の動きをするも、輸出入の減速の動き、不動産不況の長期化等により景気回復ペースは力強さに欠けるものとなっております。東南アジアでは、インバウンド需要の回復、サービス業の雇用者回復により内需シェアが高い国々で経済成長が続いておりますが、輸出依存度が高い国々では景気回復ペースが鈍化しております。国内経済では、新型コロナウイルスの5類感染症移行後、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要が回復し、価格転嫁の動きもみられます。一方、輸出が中心となる製造業における生産活動は、世界的な需要の低迷を受けて伸び悩んでおります。

このような経済情勢の下、当連結会計年度における売上高は5,635億47百万円と前期比2.7%の減収、利益面においては営業利益が352億16百万円と7.7%の減益、経常利益が366億31百万円と7.6%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は国内における賃上げ促進税制活用等により243億79百万円と2.3%の減益に留まりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

港湾国際では、国内の海上コンテナ取扱いの減少や、これに伴うヤード内作業・保管作業が減少しました。また、国内外での海上・航空運賃の下落および輸出入取扱いが前期比減少したことに加え、プロジェクト輸送案件の減少がありました。3PL一般では、3PL作業の新規取扱等の増加はありましたが、一般物流では、中国国内需要の不調に伴う中国域内での自動車部品・消費財の輸送作業等が前期比減少したことに加え、国内では化成品・消費財の取扱いが減少しました。構内では、国内客先の単価改定の進展で堅調に推移しました。中東においても、第4四半期で追加コストが発生しましたが、前期比では減少し、新規構内作業の開始がありました。

以上の結果、物流事業全体の売上高は2,842億58百万円と前期比5.9%の減収、セグメント利益（営業利益）は80億57百万円と前期比18.4%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は50.4%であります。

② 機工事業

設備工事では、昨年度完工した国内での鉄鋼関連改修工事、東南アジアでの石油化学製造設備の建設・化学関連設備増強工事等の剥落がありました。メンテナンスでは、国内SDM（大型定期修理工事）の工事量がマイナー年のために減少し、一方、東南アジア・中東での工事量は増加しました。

以上の結果、機工事業全体の売上高は2,526億11百万円と前期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は251億22百万円と前期比3.7%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は44.8%であります。

③ その他

鉄鋼・化学関連工事等への機材・資材貸出しの増加や、システム開発案件の受注・機器販売が増加しました。

以上の結果、その他全体の売上高は266億77百万円と前期比8.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は18億45百万円と前期比12.6%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,617億66百万円であり、前連結会計年度末に比べ111億37百万円、4.4%増加しました。主な要因は、一部大型工事の完工による受取手形、売掛金及び契約資産の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,432億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ122億46百万円、5.3%増加しました。主な要因は、時価の上昇に伴う投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,073億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ95億23百万円、8.1%減少しました。主な要因は、未払法人税、未払消費税の減少等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,122億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ200億7百万円、21.7%増加しました。主な要因は、社債、長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,854億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ129億円、4.7%増加しました。主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加と自己株式の取得による減少の差によるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント下回る55.8%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億53百万円減少し、当連結会計年度末残高は468億47百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、217億31百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、協力会社に対する支払早期化の影響が一巡したことにより仕入債務の減少幅は縮小したものの、法人税等の税金支払い額の増加に加え、売上債権及び契約資産が増加したこと等により、資金の収入は115億45百万円減少しました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、184億34百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、定期預金の預入による支出が増加したこと等により、資金の支出は19億円増加しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、91億42百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出が増加した一方、社債の発行による収入が増加したこと等により、資金の支出は19億63百万円減少しました。

(4) 次期の見通し

次期の環境認識としては、インバウンド需要の継続、価格転嫁の動き、企業の設備投資（能力増強、脱炭素投資等）は堅調に推移するものと見込んでおりますが、資源価格の高止まり・インフレ加速・人手不足・地政学リスク等に伴う経済減速懸念など、引き続き先行き不透明な状況にあると考えております。このような事業環境変化の中、多岐の業界に渡るお客様の動向をしっかりと見極め、新たな付加価値の提供と課題解決への対応力強化のために、「中期経営計画2026」で掲げる、経営基盤・成長基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,870億円、営業利益365億円、経常利益375億円、親会社株主に帰属する当期純利益250億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開に備え、戦略的な設備投資ならびに財務体質の健全性維持を図りながら、業績に基づく成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

また、「中期経営計画2026」の資本政策を「資本効率性を重視しながら、持続的成長と企業価値の最大化を実現」としており、指標のひとつとして、配当性向40%水準を掲げております。

この方針の下、当期につきましては、中間にて1株当たり普通配当84.0円の配当を実施しました。また、当期の業績、今後の事業拡大に向けた戦略的な投資計画等を総合的に勘案した結果、期末配当としては、当初の配当予想から6円増配し、1株当たり90.0円とすることといたします。年間配当金は1株当たり174.0円となります。

次期の利益配当金につきましては、次期の業績、および「中期経営計画2026」の資本政策に基づき、1株当たり中間配当金90.0円、期末配当金90.0円、年間配当金180.0円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しており、現時点においては当面の間、日本基準の適用を継続していく予定であります。今後については、当社グループの事業展開の状況および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,118	50,717
受取手形、売掛金及び契約資産	185,423	197,922
有価証券	1,548	1,414
未成作業支出金	1,273	1,162
その他の棚卸資産	2,220	2,475
その他	9,266	8,300
貸倒引当金	△221	△226
流動資産合計	250,629	261,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,680	67,917
機械装置及び運搬具（純額）	12,223	12,176
土地	58,337	57,859
リース資産（純額）	6,312	6,542
建設仮勘定	4,720	4,118
その他（純額）	18,626	19,619
有形固定資産合計	166,901	168,234
無形固定資産		
のれん	204	46
その他	7,075	6,816
無形固定資産合計	7,280	6,863
投資その他の資産		
投資有価証券	27,014	36,579
退職給付に係る資産	10,565	15,868
繰延税金資産	10,351	6,181
その他	9,374	9,975
貸倒引当金	△454	△424
投資その他の資産合計	56,850	68,180
固定資産合計	231,032	243,279
資産合計	481,661	505,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,864	46,498
短期借入金	8,551	13,600
リース債務	2,758	2,724
未払法人税等	9,573	3,969
契約負債	1,453	1,647
賞与引当金	10,951	10,328
役員賞与引当金	484	505
工事損失引当金	591	1,637
完成工事補償引当金	68	49
その他	33,562	26,377
流動負債合計	116,861	107,337
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	25,675	33,996
リース債務	4,176	4,466
繰延税金負債	706	711
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,331
役員退職慰労引当金	195	200
退職給付に係る負債	30,892	31,253
資産除去債務	2,989	3,114
その他	8,362	9,200
固定負債合計	92,267	112,274
負債合計	209,128	219,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,715	12,715
利益剰余金	221,027	235,797
自己株式	△9,124	△24,132
株主資本合計	253,238	253,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,500	15,145
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	△46	105
為替換算調整勘定	3,822	8,104
退職給付に係る調整累計額	2,771	5,679
その他の包括利益累計額合計	16,046	29,046
非支配株主持分	3,247	3,385
純資産合計	272,532	285,433
負債純資産合計	481,661	505,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	579,226	563,547
売上原価	515,514	501,553
売上総利益	63,711	61,993
販売費及び一般管理費	25,542	26,777
営業利益	38,169	35,216
営業外収益		
受取利息	497	735
受取配当金	914	952
持分法による投資利益	71	110
為替差益	101	157
受取保険金	956	—
その他	1,428	1,380
営業外収益合計	3,969	3,335
営業外費用		
支払利息	579	875
支払補償費	760	—
その他	1,168	1,045
営業外費用合計	2,508	1,920
経常利益	39,631	36,631
特別損失		
減損損失	188	403
固定資産除却損	983	—
特別損失合計	1,172	403
税金等調整前当期純利益	38,458	36,227
法人税、住民税及び事業税	14,560	10,798
法人税等調整額	△1,404	775
法人税等合計	13,156	11,573
当期純利益	25,302	24,654
非支配株主に帰属する当期純利益	343	274
親会社株主に帰属する当期純利益	24,959	24,379

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	25,302	24,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	5,647
繰延ヘッジ損益	△28	11
為替換算調整勘定	6,270	4,439
退職給付に係る調整額	△1,361	2,913
その他の包括利益合計	5,524	13,013
包括利益	30,827	37,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,363	37,227
非支配株主に係る包括利益	464	439

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,715	203,301	△9,117	235,519
会計方針の変更による累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,619	12,715	203,470	△9,117	235,689
当期変動額					
剰余金の配当			△7,312		△7,312
親会社株主に帰属する当期純利益			24,959		24,959
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	17,556	△6	17,549
当期末残高	28,619	12,715	221,027	△9,124	253,238

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,856	27	△254	△2,291	4,097	10,434	2,770	248,725
会計方針の変更による累積的影響額				8	△90	△81	52	139
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,856	27	△254	△2,283	4,006	10,352	2,823	248,864
当期変動額								
剰余金の配当								△7,312
親会社株主に帰属する当期純利益								24,959
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	6,118
当期変動額合計	644	△28	207	6,105	△1,235	5,693	424	23,667
当期末残高	9,500	△0	△46	3,822	2,771	16,046	3,247	272,532

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,619	12,715	221,027	△9,124	253,238
当期変動額					
剰余金の配当			△9,459		△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益			24,379		24,379
自己株式の取得				△15,008	△15,008
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△150		△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	14,770	△15,008	△237
当期末残高	28,619	12,715	235,797	△24,132	253,000

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,500	△0	△46	3,822	2,771	16,046	3,247	272,532
当期変動額								
剰余金の配当								△9,459
親会社株主に帰属する当期純利益								24,379
自己株式の取得								△15,008
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,645	11	152	4,282	2,907	13,000	138	13,138
当期変動額合計	5,645	11	152	4,282	2,907	13,000	138	12,900
当期末残高	15,145	10	105	8,104	5,679	29,046	3,385	285,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,458	36,227
減価償却費	18,953	19,567
のれん償却額	555	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,400	△623
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	96	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	△955
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,687
支払利息	579	875
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△110
有形固定資産除却損	983	—
減損損失	188	403
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△891	△10,736
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	139	163
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41	△246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,381	△2,875
契約負債の増減額 (△は減少)	△9	154
その他	7,785	△2,880
小計	42,120	37,418
利息及び配当金の受取額	1,343	1,619
利息の支払額	△564	△861
法人税等の支払額	△9,622	△16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,277	21,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△477	△3,982
定期預金の払戻による収入	435	521
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,965	△1,245
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	497	377
有形固定資産の取得による支出	△14,473	△13,098
有形固定資産の売却による収入	1,351	851
無形固定資産の取得による支出	△1,605	△1,720
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	112	242
その他	△404	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,533	△18,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,479	29,949
短期借入金の返済による支出	△64,036	△30,013
長期借入れによる収入	27,805	21,218
長期借入金の返済による支出	△4,881	△7,795
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△3,276	△3,155
自己株式の取得による支出	△6	△15,008
配当金の支払額	△7,306	△9,453
非支配株主への配当金の支払額	△89	△300
その他	△3,794	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,106	△9,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,684	1,891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,321	△3,953
現金及び現金同等物の期首残高	42,479	50,801
現金及び現金同等物の期末残高	50,801	46,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

自己株式の消却

当社は、2023年5月10日及び2024年3月27日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を2024年4月15日付で完了いたしました。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

3,185,209株

(3) 消却実施日

2024年4月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行っております。

「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	302,067	252,488	554,555	24,670	579,226	—	579,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,830	3,350	6,181	1,419	7,600	△7,600	—
計	304,897	255,839	560,736	26,090	586,827	△7,600	579,226
セグメント利益	9,877	26,075	35,953	1,639	37,592	577	38,169
セグメント資産	244,921	156,266	401,187	14,830	416,017	65,643	481,661
その他の項目							
減価償却費	13,120	4,468	17,589	1,364	18,953	—	18,953
持分法適用会社への 投資額	989	—	989	—	989	—	989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,167	3,887	22,054	1,286	23,341	—	23,341

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額577百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、66,172百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,258	252,611	536,869	26,677	563,547	—	563,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,990	3,841	6,832	1,856	8,688	△8,688	—
計	287,249	256,453	543,702	28,533	572,235	△8,688	563,547
セグメント利益	8,057	25,122	33,180	1,845	35,025	191	35,216
セグメント資産	252,977	169,614	422,592	10,156	432,748	72,297	505,045
その他の項目							
減価償却費	13,815	4,455	18,271	1,296	19,567	—	19,567
持分法適用会社への 投資額	1,049	—	1,049	—	1,049	—	1,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,252	5,810	19,063	1,525	20,589	—	20,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額191百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、72,762百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
477,417	93,586	8,222	579,226

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア(中国、香港、台湾他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他)、南アジア(インド)、中近東(サウジアラビア他)

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
138,979	27,508	413	166,901

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	73,054	物流事業、機工事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
464,875	91,234	7,437	563,547

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ他）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米その他の地域・・・米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北・南米	合計
136,434	31,285	514	168,234

(注) . 各区分に属する主な国又は地域

アジア

・・・東アジア（中国、香港、台湾）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）、南アジア（インド）、中近東（サウジアラビア他）

北・南米

・・・米国、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	73,956	物流事業、機工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	92	90	182	5	—	188

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
減損損失	133	131	264	9	130	403

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	29	525	555	—	—	555
当期末残高	73	131	204	—	—	204

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物流事業	機工事業	計			
当期償却額	30	131	162	—	—	162
当期末残高	46	—	46	—	—	46

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,603.55円	5,083.35円
1株当たり当期純利益	426.68円	428.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	272,532	285,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,247	3,385
(うち非支配株主持分)	(3,247)	(3,385)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	269,284	282,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	58,495	55,484

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,959	24,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	24,959	24,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,495	56,882

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,871	7,120
受取手形	4,756	4,945
売掛金	105,728	113,188
契約資産	24,816	28,812
未成作業支出金	458	518
その他の棚卸資産	1,970	2,170
前払費用	1,217	1,166
短期貸付金	139	10
関係会社短期貸付金	2,180	111
未収入金	905	615
その他	3,959	3,535
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	159,996	162,184
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,849	54,708
構築物（純額）	2,955	3,346
機械及び装置（純額）	5,589	5,235
船舶（純額）	52	26
車両運搬具（純額）	659	937
工具、器具及び備品（純額）	2,277	2,100
土地	50,556	49,935
リース資産（純額）	4,892	5,182
建設仮勘定	4,537	1,556
有形固定資産合計	125,371	123,028
無形固定資産		
借地権	1,199	1,199
ソフトウェア	4,760	4,313
リース資産	9	—
電話加入権	171	171
その他	323	498
無形固定資産合計	6,463	6,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,863	28,203
関係会社株式	38,350	48,700
出資金	12	12
関係会社出資金	3,773	3,773
長期貸付金	150	139
関係会社長期貸付金	885	892
破産更生債権等	166	168
長期前払費用	384	469
前払年金費用	6,798	7,877
差入保証金	3,861	4,012
繰延税金資産	7,459	4,330
その他	1,482	1,510
貸倒引当金	△374	△373
投資その他の資産合計	82,815	99,717
固定資産合計	214,650	228,928
資産合計	374,646	391,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	355	205
買掛金	36,712	34,214
短期借入金	40,300	45,900
1年内返済予定の長期借入金	7,499	12,281
リース債務	2,180	2,163
未払金	5,156	2,307
未払法人税等	7,316	1,834
未払消費税等	4,994	2,684
未払費用	4,703	3,944
契約負債	800	715
預り金	2,807	2,004
前受収益	3	3
賞与引当金	10,067	9,516
役員賞与引当金	397	406
工事損失引当金	—	67
完成工事補償引当金	33	18
その他	1	—
流動負債合計	123,329	118,267
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	24,934	32,653
リース債務	3,194	3,535
退職給付引当金	25,024	24,902
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,331
資産除去債務	2,959	3,084
その他	558	565
固定負債合計	75,939	94,071
負債合計	199,269	212,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,936	11,936
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	134,708	147,925
固定資産圧縮積立金	917	910
別途積立金	98,900	98,900
繰越利益剰余金	34,890	48,114
利益剰余金合計	135,018	148,235
自己株式	△9,124	△24,132
株主資本合計	166,450	164,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,975	13,997
繰延ヘッジ損益	△0	10
土地再評価差額金	△46	105
評価・換算差額等合計	8,927	14,114
純資産合計	175,377	178,773
負債純資産合計	374,646	391,113

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	406,546	394,365
売上原価	363,771	351,293
売上総利益	42,774	43,071
販売費及び一般管理費	16,176	16,396
営業利益	26,598	26,674
営業外収益		
受取利息	108	105
受取配当金	3,817	4,071
為替差益	507	266
受取賃貸料	262	262
その他	440	421
営業外収益合計	5,136	5,128
営業外費用		
支払利息	278	394
社債利息	62	40
社債発行費	—	73
支払補償費	760	—
その他	597	525
営業外費用合計	1,699	1,032
経常利益	30,035	30,770
特別利益		
固定資産売却益	—	180
特別利益合計	—	180
特別損失		
減損損失	188	403
固定資産除却損	316	—
特別損失合計	505	403
税引前当期純利益	29,530	30,547
法人税、住民税及び事業税	9,946	6,663
法人税等調整額	△1,193	1,056
法人税等合計	8,752	7,720
当期純利益	20,777	22,826

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	—	11,936	310	925	98,900	21,508	121,643	△9,117	153,082
当期変動額											
剰余金の配当								△7,312	△7,312		△7,312
当期純利益								20,777	20,777		20,777
自己株式の取得										△6	△6
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—		—
土地再評価差額金の取崩								△91	△91		△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△7	—	13,382	13,374	△6	13,368
当期末残高	28,619	11,936	0	11,936	310	917	98,900	34,890	135,018	△9,124	166,450

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,544	27	△254	7,317	160,399
当期変動額					
剰余金の配当					△7,312
当期純利益					20,777
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,430	△28	207	1,609	1,609
当期変動額合計	1,430	△28	207	1,609	14,978
当期末残高	8,975	△0	△46	8,927	175,377

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	28,619	11,936	0	11,936	310	917	98,900	34,890	135,018	△9,124	166,450
当期変動額											
剰余金の配当								△9,459	△9,459		△9,459
当期純利益								22,826	22,826		22,826
自己株式の取得										△15,008	△15,008
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△7		7	—		—
土地再評価差額金の取崩								△150	△150		△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△7	—	13,224	13,216	△15,008	△1,791
当期末残高	28,619	11,936	0	11,936	310	910	98,900	48,114	148,235	△24,132	164,659

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,975	△0	△46	8,927	175,377
当期変動額					
剰余金の配当					△9,459
当期純利益					22,826
自己株式の取得					△15,008
自己株式の処分					0
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					△150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,022	11	152	5,187	5,187
当期変動額合計	5,022	11	152	5,187	3,395
当期末残高	13,997	10	105	14,114	178,773

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。